



外国人家族との  
共生のまちづくり

大島 洋一（久比岐野）



問／近年増加している、地域の企業に就労する外国人労働者の家族との共生について、生活環境の整備と災害発生時の対応は。

答／上越国際交流協会と連携し、生活相談や日本語教室の開催等の支援を行っている。

また、災害への備えとして多言語翻訳アプリで防災ガイドブック・避難所マップ・洪水ハザードマップ等の情報発信を行うほか、災害時の安否確認には、被災者生活再建支援システムを活用する。さらに指定避難所の対応では、上越市避難所開設・運営マニュアルに必要な配慮ポイントを定め、外国人市民の適切な行動を促す。

問／外国人の子どもたちの教育環境や日本語支援の現状、日本語学習支援団体への財政支援は。

答／令和5年度から新たに「日本語支援事業連絡会」を立ち上げ、日本語の習得に困難を抱える児童生徒の具体的な困り感を把握し、最大週3回支援している。また、高校進学を希望する中学生には、進路実現を支援する日本語指導を行う。さらに、日本語支援団体への財政支援を行う。

**頸城油田の産業遺構の発信**

問／1879年に当市で日本初の石油パイプラインが敷設され、令和11年に150周年を迎える。近代産業遺構を整備・発信すべきでは。

答／今後も資料の収集や調査研究を進める。



中川市政の限界、  
出処進退をお勧めする

宮越 馨（無所属）



問／まちづくりの基本戦略である市長自身の発信ビジョンは。

答／暮らしやすく希望あふれるまちを将来都市像とする第7次総合計画に沿って、変化があっても持続可能な夢や希望をもって輝く人をつくる。また、通年観光に取り組み、季節観光の姿を、年間を通して来訪者が来る姿へ転換させる。

問／「移動市長室」や「市民と市長との対話集会」の実態は陳情会で対話にもなっていない。市長の地位利用で市民ニーズを分断している！

答／個別面談方式と集会方式で実施し、参加者の要望や提案を聞いている。そうした意見を参考に事務事業の改善を図った事例がある。

問／金谷地区大貫平山団地及び和田地区西田中企業団地区域の公共下水道事業の見直し除外は理不尽である！

答／対象の面積は54ヘクタールで全体の6%、事業費は全体の1%である。市民から意見があれば都市計画審議会へ報告する。

問／市内私立高校への発言をはじめ失言が数々あり上越市長の歴史上あり得ない。市民へのリスクが欠けている。リーダーシップなく指導者として失格。直ちに出処進退を進言する！

答／生徒の皆様、保護者の皆様、教職員の皆様、卒業生の皆様などに大変不快な思いをさせ、申し訳ない。改めて心からお詫びする。



学校給食費を無償に

平良木 哲也（日本共産党議員団）



問／学校給食費は妙高市では無償である。当市でも無償にすべきではないか。

答／学校給食法では食材費は保護者負担となっているほか、経済的に就学困難な児童生徒には全額補助しており、全世帯無償は考えていない。

問／子どもに関することは区別をせずに普遍的に補助を行うことが必要ではないか。この基本的な考え方についてはどう思うか。

答／義務教育は無償であり、その延長上に給食がどうかと言われると課題があると思うが、普遍的な考え方は当然だと思う。子育てプロジェクトが中心になり、そのことも焦点に加えながら今後の政策についても検討している。

**離婚後の養育費確保で市の立替支援を**

問／離婚後の養育費確保について、市として立て替える制度を含めた支援をすべきではないか。

答／養育費の確保に向けた取り組みは考えている。内容としては、養育費の取り決めのための公正証書作成費用、弁護士への相談費用、保証会社との契約締結費用の補助などであり、具体的なことについてはこれから検討する。

問／保証会社は、高リスクの場合は保証しないという事例がある。市で立て替えられないか。

答／いろいろな連携の中で制度が充実していくように運動していきたい。